



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月15日

上場会社名 株式会社 イムラ封筒 上場取引所 東
 コード番号 3955 URL http://imura.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井村 優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 食野 直哉 (TEL) 06-6910-2511
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月21日 配当支払開始予定日 平成28年4月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績 (平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	23,196	4.6	594	143.8	681	82.5	500	260.1
27年1月期	22,171	1.4	244	10.6	373	22.7	139	△46.0

(注) 包括利益 28年1月期 452百万円(229.0%) 27年1月期 137百万円(△61.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
28年1月期	円 銭 23.45	円 銭 —	% 4.1	% 3.5	% 2.6
27年1月期	円 銭 6.51	円 銭 —	% 1.2	% 1.9	% 1.1

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 ー百万円 27年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	18,686	12,433	66.4	581.21
27年1月期	20,041	12,077	60.1	564.24

(参考) 自己資本 28年1月期 12,412百万円 27年1月期 12,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	331	534	△1,019	3,257
27年1月期	1,082	△188	△628	3,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	64	46.1	0.5
28年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	106	21.3	0.9
29年1月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		24.4	

(注) 当社は、平成28年8月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を予定しており、平成29年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年1月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年1月期の連結業績予想 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,170	△2.1	460	△37.4	490	△37.6	300	△29.7	14.05
通期	23,060	△0.6	500	△15.9	550	△19.3	350	△30.1	32.78

(注) 平成29年1月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料21ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期	21,458,740株	27年1月期	21,458,740株
② 期末自己株式数	28年1月期	103,196株	27年1月期	101,533株
③ 期中平均株式数	28年1月期	21,356,393株	27年1月期	21,357,207株

(参考) 個別業績の概要

平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	21,917	5.8	623	204.1	708	113.5	519	390.4
27年1月期	20,718	0.7	205	5.3	331	19.5	105	△55.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年1月期	24	34	—	—
27年1月期	4	96	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年1月期	18,179		12,037		66.2	563	67	
27年1月期	19,426		11,682		60.1	547	00	

(参考) 自己資本 28年1月期 12,037百万円 27年1月期 11,682百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は業況の変化等により記載の予想と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については、決算短信の添付資料3ページをご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成28年3月15日開催の取締役会において、平成28年4月21日開催予定の第66期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成28年8月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年1月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年1月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 4円00銭

2. 平成29年1月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 16円39銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策および日銀の金融緩和策を背景とした設備投資の回復や堅調な企業収益に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、需要動向の指標となる普通通常郵便物およびメール便の総利用通数が、個人消費の伸び悩みによるダイレクトメール（以下、「DM」）市場の回復遅れから前年比微減となったものの、官公庁や金融機関を中心としたマイナンバー関連業務や国勢調査等の特需により、概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give（全ての人に最高の付加価値を与え続ける）」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は231億96百万円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益は5億94百万円（前連結会計年度比143.8%増）、経常利益は6億81百万円（前連結会計年度比82.5%増）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上などにより、5億円（前連結会計年度比260.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(封筒事業)

国勢調査やマイナンバー等の官公庁大口案件の受託並びにエリア政策として大都市圏での販売強化に努めた結果、売上高は184億64百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。損益面では、修繕費や処遇改善による労務人件費の増加などがあったものの、売上増加に支えられ、営業利益は4億9百万円（前連結会計年度比363.4%増）となりました。

(メーリングサービス事業)

企業のアウトソーシング需要に応えるべくビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）市場へのソリューションサービスの提案活動を進めた結果、売上高は29億33百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。損益面でも売上増加に支えられ、営業利益は1億91百万円（前連結会計年度比107.8%増）となりました。

(その他)

情報システム事業は増収を確保するものの、子会社が減収となり、売上高は17億98百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。損益面では、減収に加え、子会社における貸倒の発生もあり、営業利益は4百万円（前連結会計年度比93.6%減）となりました。

②次期の見通し

平成29年1月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は230億60百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は5億円（前連結会計年度比15.9%減）、経常利益は5億50百万円（前連結会計年度比19.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億50百万円（前連結会計年度比30.1%減）となる見込みであります。

なお、詳細につきましては、「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億55百万円（6.8%）減少して186億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億70百万円（5.9%）減少して90億28百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が同71百万円、たな卸資産が同1億14百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が同1億83百万円、その他に含まれる信託受益権が同6億61百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億85百万円（7.5%）減少して96億57百万円となりました。有形固定資産は同3億75百万円減少して76億64百万円となりました。これは主に、賃貸資産の売却および減損損失を計上したことなどによるものです。なお、設備投資額は6億11百万円、減価償却費は6億23百万円発生いたしました。また、投資有価証券の売却などにより、投資その他の資産は同4億7百万円減少して19億20百万円となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ17億11百万円（21.5%）減少して62億52百万円となりました。これは主に、仕入債務が同4億37百万円（支払手形及び買掛金の減少11億45百万円に対し電子記録債務の増加7億7百万円）、未払金が同2億4百万円、借入金が同8億78百万円、役員退職慰労引当金が同4億17百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円（2.9%）増加して124億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が同4億6百万円、退職給付に係る調整累計額が同25百万円それぞれ増加したほか、その他有価証券評価差額金が同70百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は同6.3ポイント上昇して66.4%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは3億31百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは5億34百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは10億19百万円の支出となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少して、32億57百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は3億31百万円(前連結会計年度比69.4%減)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益6億73百万円、減価償却費6億23百万円、減損損失1億22百万円、長期未払金の増加額89百万円、資金の減少要因として役員退職慰労引当金の減少額4億17百万円、投資有価証券売却益1億8百万円、売上債権の増加額1億8百万円、たな卸資産の増加額1億14百万円、仕入債務の減少額4億37百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収入は5億34百万円(前連結会計年度は1億88百万円の支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として有形固定資産の売却による収入2億42百万円、投資有価証券の売却による収入1億55百万円、投資有価証券の償還による収入2億円、信託受益権の減少額6億61百万円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出6億94百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は10億19百万円(前連結会計年度は6億28百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の純減少額3億30百万円、長期借入金の純減少額5億48百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出74百万円、提出会社の配当金の支払額64百万円などによるものです。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配は企業経営にとって最重要事項の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績動向、財務状況、将来のための投資に必要な内部留保などを総合的に勘案したうえで決定することを基本としております。

配当の回数につきましては、期末配当での実施を優先し、その実施額については、上記方針に加え、純利益の進捗状況も勘案のうえで決定してまいります。配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会となります。中間配当の実施につきましては、上記の基本方針および各種経営指標の状況を勘案し、柔軟に対応していく所存です。なお、当社は、取締役会決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当を実施する旨を定款に定めております。

当期は上記の方針により、期末配当として1株当たり5円(前期は3円)の普通配当を実施する予定であります。

なお、平成29年1月期の配当につきましては、期末配当として1株当たり8円の普通配当を実施する予定であります。

(注) 当社は、平成28年8月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を予定しており、平成29年1月期の配当につきましては株式併合実施後の金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年1月期の配当は1株当たり4円となります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成28年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①機密情報の取扱について

当社は、機密情報や個人情報の重要性を自覚し、平成15年10月にプライバシーマークの認証を、平成17年8月に情報セキュリティマネジメントシステムの認証をそれぞれ取得しております。また、パソコンのアクセスログ管理をより一層強化し、情報セキュリティ体制のさらなる健全化に取り組むなど、機密情報や個人情報を含むお客様のデータベースを取り扱う際の運用については、十分な注意を払っております。

こうした取り組みにより、機密情報や個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②製品の欠陥や品質について

当社グループは徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上での不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスクについて

当社グループは代販店を含め数多くの取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは市場における信用情報の収集、与信限度の定期的な見直し等を行い、取引先の信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料調達の影響について

原材料の調達については、複数のメーカーから封筒用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めております。しかしながら、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤郵便制度変更等による影響について

封筒・メーリングサービスを中心とする当社の業務は、郵便制度と密接な係わりを持っており、これまでも郵便制度が変更された場合には、それに対応したタイムリーな営業施策により、当社業績にプラスとなるように努めてまいりましたが、制度変更の内容次第では当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥季節要因による業績推移について

当社の販売動向には次の理由により若干の季節変動があります。上半期において、新年度用の封筒が増える傾向にあること、また株主総会の招集通知用等の封筒が増えることから、業績が上半期に偏る傾向があります。今後も同様の理由により季節変動が予想されますので、当社グループの業績を判断する際には留意していただく必要があります。

最近の2連結会計年度の上半期および下半期の業績推移は次のとおりであります。

項目	平成27年1月期			平成28年1月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円)	11,834	10,337	22,171	12,425	10,770	23,196
構成比 (%)	53.4	46.6	100.0	53.6	46.4	100.0
営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)	483	△239	244	734	△140	594
構成比 (%)	—	—	100.0	—	—	100.0
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	537	△163	373	784	△103	681
構成比 (%)	—	—	100.0	—	—	100.0

⑦投資リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、取引金融機関、販売先企業、仕入先企業等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は5.4%となっております。

⑧退職給付債務について

当社は、企業年金制度を採用しており、従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。したがって、年金資産の運用成績の低迷および割引率のさらなる低下等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年2月1日より、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

⑨システム障害について

当社は受注から生産、売上までの一貫システムを全社オンライン体制で構築しており、短期間の障害であればバックアップできる仕組みを構築しております。しかしながら、大規模災害やインフラ障害などにより復旧に時間を要する場合は、システムが機能せず当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害の影響について

当社は生産拠点が分散しており、自然災害に強い体質となっております。加えて災害対策や復旧計画を検討しており想定内の災害には迅速に対応するべく体制を整えております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には甚大な損害を受ける可能性があります。その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり売上の急激な低下がおり、また修復に多額の費用が発生するため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社で構成され、各種封筒の製造販売事業およびダイレクトメール等の発送代行事業をコア事業とし、その他の事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業および子会社による諸事業を行っております。

当社グループの主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

《封筒事業》

通信、電気、ガス料金等各種の請求用、株主総会招集通知用、官公庁等の諸通知用、銀行窓口の現金用および一般事務用等として使用される長形封筒、角形封筒、洋形封筒ならびに窓付き封筒(プラマド封筒、セロマド封筒)その他の封筒類の製造販売を行っております。

《メーリングサービス事業》

ダイレクトメールの企画、製作ならびに発送代行、冊子類および販売促進用商品等の封入・梱包およびその発送代行、顧客リストの管理業務、データプリントサービス、メディアマッチング業務、キャンペーン事務局等のサービスを行っております。

《その他》

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータおよび周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発業務等を行っております。

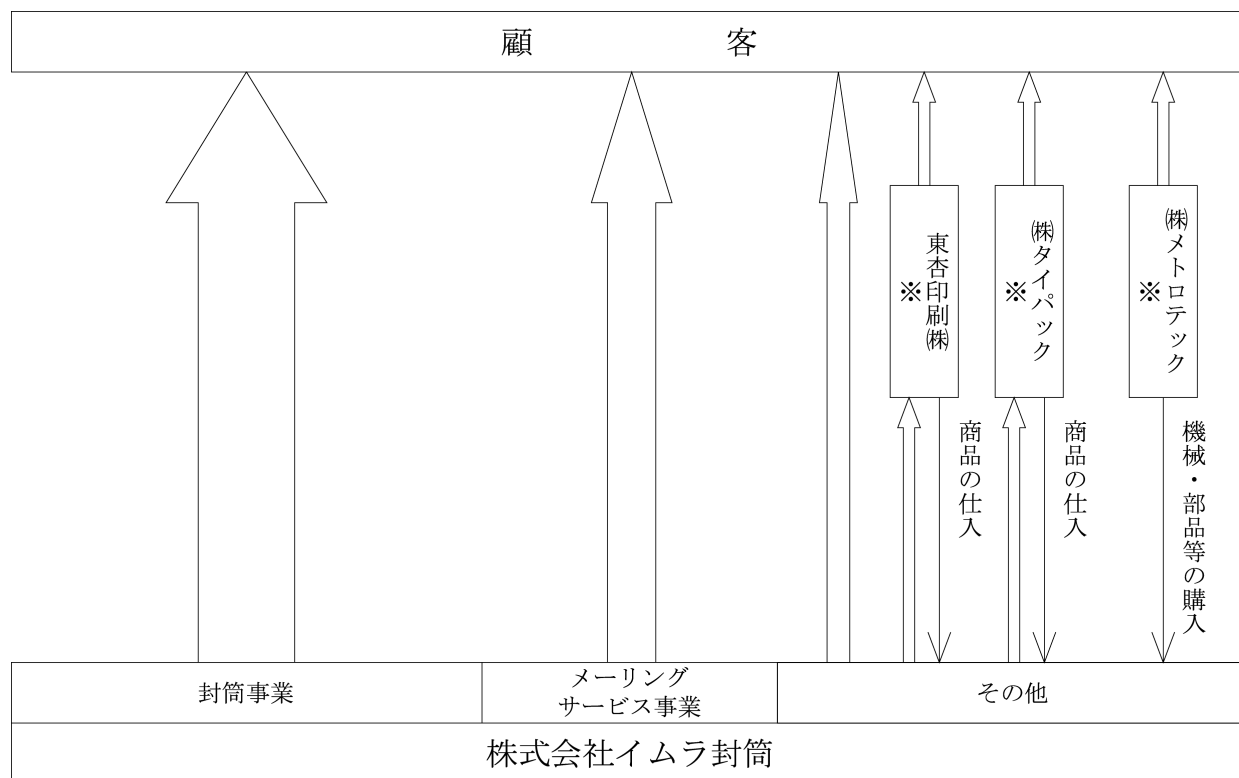
また、当社の連結子会社は次の事業を行っております。

(東杏印刷株式会社) …医療機関用印刷物の製造販売および医療機関用諸物品の販売

(株式会社タイパック) …不織布製の封筒・造園資材等の製造販売ならびに機械部品等の輸出入

(株式会社メトロテック) …機械器具の自動制御装置および電子回路の設計製造販売

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(矢印⇒は製品の販売の流れを示す)

※連結子会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東杏印刷株式会社	東京都練馬区	20	その他	100.0	医療機関用諸物品の購入 当社製品の販売
株式会社タイパック	東京都港区	60	その他	100.0	不織布製封筒の購入 封筒製造工程の一部加工を委託 機械等の賃貸 当社製品の販売 一部仕入先に対する債務保証 役員の兼任等
株式会社メトロテック	埼玉県戸田市	30	その他	80.0	封入機械等の購入 当社製品の販売 役員の兼任等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 株式会社タイパックは、平成28年5月1日付で当社と合併することが決定しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種封筒の製造販売事業とメーリングサービス事業を中核事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業のほか、子会社による医療機関向け印刷物の製造販売などの関連諸事業を行っております。こうした事業分野において、当社グループでは顧客のニーズを明確に把握し、これを基盤に、常によりすぐれた商品、技術、サービスをシステムの的に開発提供し、より良き社会の建設に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、労働分配率、損益分岐点操業度、自己資本比率、借入金依存度、現預金月商比率（手元流動性比率）を経営指標に定め、その動向を注視するとともに、売上高および経常利益を重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和策の効果が期待される一方で、資源価格の下落や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念に伴う金融市場への影響など、世界経済の動向に不安要素を抱えることから、先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。普通郵便物およびメール便の総利用通数につきましては、DM市場において、無宛名便市場（宛名なしDM）のニーズが増加傾向にあること、紙媒体DMの費用対効果が再認識されつつあることなど、需要拡大が期待される一方で、DMからインターネット広告への移行も予想されるなど、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは平成27年度から平成29年度までの中期経営計画を策定し、以下に掲げる7項目を基本方針に「Give & Give & Give（全ての人に最高の付加価値を与え続ける）」の実現に向け取り組んでおります。中期計画では、平成30年度に迎える創業100周年に向け、従業員の処遇改善と事業基盤強化の両立を目指してまいります。また、役員報酬型ストックオプションの導入や投資単元の見直しなど、企業価値向上への取り組みを進めてまいります。

- ソリューションサービス分野への展開
- 封筒関連分野の強化・拡大
- 市場規模に応じた販売および生産体制の構築
- 材料価格の上昇に伴う販売価格の見直し
- 生産効率改善および高品質の実現に向けた設備投資の拡充
- 処遇改善および人事評価制度の再構築によるモチベーション向上策の推進
- 不稼動資産の圧縮・不要経費の削減による財務のスリム化と基盤強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,552	3,369
受取手形及び売掛金	3,222	3,294
電子記録債権	533	544
商品及び製品	486	523
仕掛品	231	274
原材料及び貯蔵品	417	451
繰延税金資産	150	155
その他	1,013	422
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	9,599	9,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,606	7,314
減価償却累計額	△6,042	△5,853
建物及び構築物（純額）	1,564	1,461
機械装置及び運搬具	18,751	18,667
減価償却累計額	△16,823	△16,880
機械装置及び運搬具（純額）	1,927	1,786
土地	4,071	3,748
建設仮勘定	204	263
その他	1,197	1,338
減価償却累計額	△926	△933
その他（純額）	271	404
有形固定資産合計	8,040	7,664
無形固定資産		
のれん	6	—
その他	68	72
無形固定資産合計	74	72
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375	1,002
退職給付に係る資産	475	411
繰延税金資産	10	4
その他	476	534
貸倒引当金	△9	△33
投資その他の資産合計	2,327	1,920
固定資産合計	10,442	9,657
資産合計	20,041	18,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,140	1,995
電子記録債務	—	707
短期借入金	830	500
1年内返済予定の長期借入金	568	386
未払金	675	471
未払法人税等	44	70
賞与引当金	326	370
設備関係支払手形	38	—
その他	695	729
流動負債合計	6,320	5,232
固定負債		
長期借入金	569	203
繰延税金負債	51	62
役員退職慰労引当金	417	—
退職給付に係る負債	83	82
資産除去債務	90	92
その他	431	579
固定負債合計	1,644	1,020
負債合計	7,964	6,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,764	9,170
自己株式	△25	△26
株主資本合計	11,299	11,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	254
退職給付に係る調整累計額	425	451
その他の包括利益累計額合計	750	705
少数株主持分	26	21
純資産合計	12,077	12,433
負債純資産合計	20,041	18,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	22,171	23,196
売上原価	17,855	18,377
売上総利益	4,316	4,818
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	855	857
給料	1,512	1,496
賞与引当金繰入額	125	140
退職給付費用	106	93
法定福利費	274	281
役員退職慰労引当金繰入額	22	10
減価償却費	67	65
のれん償却額	6	6
貸倒引当金繰入額	1	27
その他	1,099	1,244
販売費及び一般管理費合計	4,072	4,223
営業利益	244	594
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	31	33
売電収入	3	8
保険配当金	19	11
その他	95	52
営業外収益合計	157	111
営業外費用		
支払利息	18	11
売電費用	3	5
その他	6	7
営業外費用合計	27	24
経常利益	373	681
特別利益		
固定資産売却益	78	34
投資有価証券売却益	0	112
移転補償金	36	—
特別利益合計	114	146
特別損失		
固定資産売却損	22	13
固定資産除却損	23	14
減損損失	159	122
投資有価証券売却損	—	3
特別損失合計	205	154
税金等調整前当期純利益	283	673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
法人税、住民税及び事業税	33	68
法人税等調整額	99	108
法人税等合計	132	176
少数株主損益調整前当期純利益	150	497
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11	△3
当期純利益	139	500

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	150	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△70
退職給付に係る調整額	—	25
その他の包括利益合計	△12	△44
包括利益	137	452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126	456
少数株主に係る包括利益	11	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,363	8,668	△25	11,203
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,197	1,363	8,668	△25	11,203
当期変動額					
剰余金の配当			△42		△42
当期純利益			139		139
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	96	—	96
当期末残高	1,197	1,363	8,764	△25	11,299

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	337	—	337	15	11,556
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	337	—	337	15	11,556
当期変動額					
剰余金の配当					△42
当期純利益					139
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12	425	413	11	424
当期変動額合計	△12	425	413	11	520
当期末残高	324	425	750	26	12,077

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,363	8,764	△25	11,299
会計方針の変更による 累積的影響額			△30		△30
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,197	1,363	8,734	△25	11,269
当期変動額					
剰余金の配当			△64		△64
当期純利益			500		500
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	436	△0	436
当期末残高	1,197	1,363	9,170	△26	11,706

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	324	425	750	26	12,077
会計方針の変更による 累積的影響額					△30
会計方針の変更を反映 した当期首残高	324	425	750	26	12,046
当期変動額					
剰余金の配当					△64
当期純利益					500
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△70	25	△44	△5	△49
当期変動額合計	△70	25	△44	△5	386
当期末残高	254	451	705	21	12,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283	673
減価償却費	621	623
のれん償却額	6	6
減損損失	159	122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	269	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△216	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△417
受取利息及び受取配当金	△37	△38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△108
支払利息	18	11
移転補償金	△36	—
固定資産売却損益 (△は益)	△55	△20
固定資産除却損	23	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△140	△108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19	△114
仕入債務の増減額 (△は減少)	89	△437
長期未払金の増減額 (△は減少)	△120	89
その他	204	△43
小計	1,064	337
利息及び配当金の受取額	33	42
利息の支払額	△17	△11
法人税等の還付額	0	3
法人税等の支払額	△34	△41
移転補償金の受取額	36	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082	331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△466	△694
有形固定資産の売却による収入	185	242
無形固定資産の取得による支出	△39	△17
投資有価証券の取得による支出	△9	△2
投資有価証券の売却による収入	5	155
投資有価証券の償還による収入	15	200
定期預金の増減額 (△は増加)	9	35
信託受益権の増減額 (△は増加)	121	661
その他	△10	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188	534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170	△330
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△74
長期借入れによる収入	200	20
長期借入金の返済による支出	△551	△568
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△41	△64
少数株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	△1,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264	△153
現金及び現金同等物の期首残高	3,147	3,411
現金及び現金同等物の期末残高	3,411	3,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

東杏印刷株式会社

株式会社タイパック

株式会社メトロテック

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～75年

機械装置及び運搬具 2年～12年

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした、残存価額を零とする定額法

- 2) 無形固定資産
定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - 1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
 - 3) ヘッジ方針
社内規程に基づき、為替リスクを軽減するため実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。
 - 4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が46百万円増加し、利益剰余金が30百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成27年4月23日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結の時までの在任期間をもとに、当社における所定の基準に従い、退任時に退職慰労金を打切り支給することが承認可決されました。

これに伴い、当連結会計年度において、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打切り支給額の未払分197百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行事業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「封筒事業」及び「マーリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) マーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

メディアマッチング業務

キャンペーン事務局

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,567	2,639	20,206	1,965	22,171	—	22,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	0	72	132	205	△205	—
計	17,639	2,639	20,279	2,097	22,377	△205	22,171
セグメント利益	88	92	180	64	244	△0	244
セグメント資産	11,322	936	12,259	1,164	13,423	6,618	20,041
その他の項目							
減価償却費	522	56	578	21	600	21	621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545	66	611	12	624	89	713

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
 不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,618百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,464	2,933	21,397	1,798	23,196	—	23,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	0	78	133	212	△212	—
計	18,542	2,933	21,475	1,932	23,408	△212	23,196
セグメント利益	409	191	600	4	604	△10	594
セグメント資産	11,549	916	12,465	1,156	13,622	5,063	18,686
その他の項目							
減価償却費	522	61	583	22	606	16	623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	514	46	561	30	592	19	611

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,063百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサービス事業	計			
減損損失	—	—	—	—	159	159

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサービス事業	計			
減損損失	—	—	—	—	122	122

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサービス事業	計			
当期償却額	6	—	6	—	—	6
当期末残高	6	—	6	—	—	6

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサービス事業	計			
当期償却額	6	—	6	—	—	6
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	564円24銭	581円21銭
1株当たり当期純利益金額	6円51銭	23円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	139	500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	139	500
普通株式の期中平均株式数(株)	21,357,207	21,356,393

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,077	12,433
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	26	21
(うち少数株主持分(百万円))	26	21
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,050	12,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	21,357,207	21,355,544

(重要な後発事象)

1 共通支配下の取引等

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、当社100%出資子会社である株式会社タイパックとの間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社タイパックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

(1) 取引の概要

①被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称	株式会社タイパック
事業の内容	不織布を素材とする封筒、袋類、文具等の製造販売、土木・造園資材の販売

②企業結合日

平成28年5月1日(予定)

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社タイパックは解散いたします。

④その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ経営の効率化を目的としております。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2 株式併合、単元未満株式数及び発行可能株式総数の変更

当社は、平成28年3月15日開催の取締役会において、株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更に関する議案を、平成28年4月21日開催予定の第66期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の目的

東京証券取引所を含む全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重して、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたします。

また、株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を76,000千株から38,000千株に変更いたします。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成28年8月1日をもって、平成28年7月31日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年1月31日現在)	21,458,740株
株式併合により減少する株式数	10,729,370株
株式併合後の発行済株式総数	10,729,370株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年3月15日
株主総会決議日	平成28年4月21日(予定)
株式併合の基準日	平成28年7月31日(予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成28年8月1日(予定)
株式併合の効力発生日	平成28年8月1日(予定)
発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成28年8月1日(予定)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	1,130円96銭	1,162円41銭
1株当たり当期純利益	13円2銭	46円90銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株式報酬型ストックオプションの導入

当社は、平成28年3月15日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容の決定に関する議案を、平成28年4月21日開催予定の第66期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、内容につきましては、以下のとおりであります。

付与対象者の区分	当社取締役(社外取締役を除く)
新株予約権の総数	107個(上限)(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,000株(注)
新株予約権の払込金額	新株予約権の割当に際してブラック・ショールズ・モデルにより算定された新株予約権の公正な評価単価を基準として当社取締役会において定める額とする。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり1円
新株予約権を行使することができる期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から40年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
譲渡による新株予約権の取得の制限	当社取締役会の決議による承認を要する。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において定める。

(注) 「新株予約権の総数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)「2 株式併合、単元未満株式数及び発行可能株式総数の変更」に記載した株式併合が行われ、かつ、単元株式数を変更する定款変更が行われる場合、それぞれ、535個(上限)、100株といたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214	3,036
受取手形	338	310
電子記録債権	528	535
売掛金	2,663	2,817
商品及び製品	411	456
仕掛品	211	226
原材料及び貯蔵品	356	392
繰延税金資産	149	154
その他	1,116	556
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	8,984	8,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,465	1,358
構築物	75	79
機械及び装置	1,915	1,780
車両運搬具	6	6
工具、器具及び備品	72	99
土地	3,900	3,577
リース資産	177	290
建設仮勘定	204	262
有形固定資産合計	7,818	7,455
無形固定資産		
のれん	6	-
その他	66	70
無形固定資産合計	73	70
投資その他の資産		
投資有価証券	1,373	999
関係会社株式	577	564
繰延税金資産	180	149
その他	427	472
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	2,550	2,176
固定資産合計	10,441	9,701
資産合計	19,426	18,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	220	52
電子記録債務	-	707
買掛金	2,799	1,826
短期借入金	830	500
1年内返済予定の長期借入金	562	380
未払金	672	498
未払法人税等	38	69
賞与引当金	314	361
その他	669	638
流動負債合計	6,108	5,035
固定負債		
長期借入金	551	191
退職給付引当金	186	253
役員退職慰労引当金	392	-
資産除去債務	88	90
その他	416	570
固定負債合計	1,635	1,106
負債合計	7,743	6,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	1,363	1,363
資本剰余金合計	1,363	1,363
利益剰余金		
利益準備金	299	299
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
特別償却準備金	45	41
繰越利益剰余金	477	907
利益剰余金合計	8,822	9,247
自己株式	△25	△26
株主資本合計	11,357	11,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	254
評価・換算差額等合計	324	254
純資産合計	11,682	12,037
負債純資産合計	19,426	18,179

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	20,718	21,917
売上原価	16,852	17,497
売上総利益	3,866	4,419
販売費及び一般管理費	3,660	3,795
営業利益	205	623
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	45
売電収入	3	8
その他	112	58
営業外収益合計	154	112
営業外費用		
支払利息	16	10
売電費用	3	5
その他	7	11
営業外費用合計	27	28
経常利益	331	708
特別利益		
固定資産売却益	78	34
投資有価証券売却益	0	112
移転補償金	36	-
特別利益合計	114	146
特別損失		
固定資産売却損	22	13
固定資産除却損	23	14
減損損失	159	122
投資有価証券売却損	-	3
関係会社株式評価損	-	13
特別損失合計	205	167
税引前当期純利益	241	687
法人税、住民税及び事業税	27	66
法人税等調整額	107	101
法人税等合計	135	167
当期純利益	105	519

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	—	459	8,758
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	—	459	8,758
当期変動額								
剰余金の配当							△42	△42
特別償却準備金の積立						45	△45	—
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加								
特別償却準備金の取崩								
当期純利益							105	105
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	45	17	63
当期末残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	45	477	8,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△25	11,294	337	337	11,631
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△25	11,294	337	337	11,631
当期変動額					
剰余金の配当		△42			△42
特別償却準備金の積立		—			—
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加		—			—
特別償却準備金の取崩					—
当期純利益		105			105
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△12	△12	△12
当期変動額合計	—	63	△12	△12	50
当期末残高	△25	11,357	324	324	11,682

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	45	477	8,822
会計方針の変更による 累積的影響額							△30	△30
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	45	446	8,791
当期変動額								
剰余金の配当							△64	△64
特別償却準備金の積立								
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加						1	△1	—
特別償却準備金の取崩						△6	6	—
当期純利益							519	519
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	460	455
当期末残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	41	907	9,247

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△25	11,357	324	324	11,682
会計方針の変更による 累積的影響額		△30			△30
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△25	11,327	324	324	11,652
当期変動額					
剰余金の配当		△64			△64
特別償却準備金の積立		—			—
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		519			519
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△69	△69	△69
当期変動額合計	△0	455	△69	△69	385
当期末残高	△26	11,782	254	254	12,037

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	18,573	4.9
マーリングサービス事業	2,029	10.2
その他	1,138	△4.1
合計	21,741	4.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	18,598	6.0	975	15.9
マーリングサービス事業	2,919	9.4	101	△11.6
合計	21,518	6.4	1,076	12.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他の事業については、子会社が主として見込生産であるため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	18,464	5.1
マーリングサービス事業	2,933	11.1
その他	1,798	△8.5
合計	23,196	4.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

平成28年4月21日開催の定時株主総会において選任される予定です。

1. 退任予定監査役

現	氏 名
監査役（非常勤）	う え だ む ね あ き 上 田 宗 央

2. 新任予定監査役

新	氏 名	現
監査役（非常勤）	し み ず けん い ち 清 水 健 一	株式会社東京一番フーズ監査役、 株式会社ラブキャリア会長

※清水健一氏は社外監査役候補であります。

以上